



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 TEL 03(6809)0951
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	1,885	109.4	267	179.3	280	203.5	300	17.5
27年9月期第3四半期	900	—	95	—	92	—	255	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 261百万円 (△13.6%) 27年9月期第3四半期 302百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	30.63	29.76
27年9月期第3四半期	26.14	25.77

(注) 平成27年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	4,498	2,289	50.5
27年9月期	4,285	2,162	49.3

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 2,269百万円 27年9月期 2,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,567	70.3	303	77.6	318	84.2	302	50.0	30.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）エターメント株式会社、株式会社リバリュー

除外 1社 （社名）グランドデザイン株式会社

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期3Q	9,865,000株	27年9月期	9,860,000株
28年9月期3Q	53,200株	27年9月期	53,200株
28年9月期3Q	9,810,175株	27年9月期3Q	9,780,549株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供事業を展開しております。今後より一層の成長を果たすために、昨年、BtoBマーケットプレイスである株式会社NETSEAを取得した結果、これまでのBtoC、CtoCの価格情報提供事業に加え、よりマーケットサイズの大きなBtoB市場を取り込み、さらに市場参加者に対する取引プラットフォームを提供できるようになりました。また、今年1月に株式会社リバリューを取得したことにより、今後は、Fintech分野への本格的な進出を検討するなど周辺事業までを幅広く展開するために、一般小売、卸、メーカー等、各業態の荷主企業様にとっても、返品物流や余剰在庫が増加する傾向にある中で、資産流動化(アセットリクイデーション)に関して、マーケティング、財務、オペレーション等のあらゆる観点から総合的なアドバイスを提供し、流動化の実行までをサポートする体制を構築しております。今年4月には株式会社スマートソーシングを取得したことにより、当社グループのBtoBプラットフォームの市場参加者に対する積極的営業や、Bに対するソリューション提案をより強固にするため株式会社スマートソーシングの持つクラウドソーシングを活用することで既存事業の成長と新規事業の創出を行ってまいります。さらに株式会社デジファンが野外イベントプラットフォーム事業を譲受したことにより、フリーマーケット、ブランド品催事の市場参加者と野外イベントの顧客マスターをクラウドに集め、より効率的に場と利用者、場と運営者等をマッチングさせるO2O(オムニチャネル)事業と、インターネットを活用して、遊休スペースを活性化し、モノとモノの交流だけでなく、人と人との交流を促進してまいります。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-E C)市場規模は平成27年に13.8兆円と、前年比7.6%増(※1)となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるE C市場化率は4.75%と世界水準から見ても低く、今後も中長期的な成長が期待されます。また、当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成28年3月末携帯電話の契約数は1億5,648万回線(前期比+1.3%、前年同期比+4.3%)、移動系通信(携帯電話、PHS及びBWA)の契約数は1億6,276万(前期比+1.2%、前年同期比+3.5%)、3.9-4世代携帯電話(LTE)の契約数は8,739万(前期比+5.6%、前年同期比+28.9%)と増加傾向にあります(※2)。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,885,517千円、営業利益は267,336千円、経常利益は280,851千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は300,533千円となりました。

※1 出所：経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」(平成28年6月発表)

※2 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成27年度第4四半期(3月末))」。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,498,096千円となりました。

流動資産は、2,192,833千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が1,336,413千円、受取手形及び売掛金が351,618千円であります。

固定資産は、2,300,294千円となりました。主な内訳といたしましては、投資有価証券が366,726千円、ソフトウェアが449,889千円であります。

繰延資産は、4,967千円となりました。内訳といたしましては、社債発行費が4,967千円であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,208,219千円となりました。

主な内訳といたしましては、長期借入金が698,628千円であります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,289,876千円となりました。

主な内訳といたしましては、資本金が671,733千円、資本剰余金が671,527千円、利益剰余金が969,187千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当第3四半期連結累計期間は、ほぼ計画どおりに推移しております。今後の業績につきましては、引き続き国内外の経済環境や景気動向に不安材料が存在しており、当社業績への影響については不透明な部分が多いため、平成28年5月13日に公表した業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、エターメント株式会社は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社リバリューは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、グランドデザイン株式会社は、当社グループの持分比率が低下したため、連結子会社から除外し、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としておりましたが、第2四半期連結会計期間において、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,398千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,969千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,568	1,336,413
受取手形及び売掛金	296,292	351,618
貯蔵品	7,724	30,230
繰延税金資産	84,034	94,546
短期貸付金	8,333	60,117
その他	182,710	322,979
貸倒引当金	△537	△3,072
流動資産合計	1,981,124	2,192,833
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,385	18,590
工具、器具及び備品(純額)	36,713	38,868
その他(純額)	—	472
有形固定資産合計	55,098	57,931
無形固定資産		
のれん	860,080	918,733
ソフトウェア	429,769	449,889
その他	64,934	74,639
無形固定資産合計	1,354,784	1,443,263
投資その他の資産		
投資有価証券	491,698	366,726
繰延税金資産	365,970	318,793
その他	30,725	113,579
投資その他の資産合計	888,394	799,099
固定資産合計	2,298,277	2,300,294
繰延資産		
社債発行費	5,899	4,967
繰延資産合計	5,899	4,967
資産合計	4,285,301	4,498,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,911	100,185
短期借入金	23,402	55,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	361,500	395,520
未払法人税等	1,720	143,419
賞与引当金	4,250	—
ポイント引当金	607	1,439
役員賞与引当金	3,000	—
その他	203,606	312,976
流動負債合計	758,997	1,133,541
固定負債		
社債	500,000	375,000
長期借入金	863,803	698,628
その他	—	1,049
固定負債合計	1,363,803	1,074,677
負債合計	2,122,800	2,208,219

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,948	671,733
資本剰余金	674,712	671,527
利益剰余金	776,007	969,187
自己株式	△43,251	△43,251
株主資本合計	2,078,416	2,269,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,251	304
その他の包括利益累計額合計	35,251	304
新株予約権	13,384	19,121
非支配株主持分	35,448	1,253
純資産合計	2,162,500	2,289,876
負債純資産合計	4,285,301	4,498,096

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成28年6月30日）
売上高	900,605	1,885,517
売上原価	231,841	612,063
売上総利益	668,764	1,273,454
販売費及び一般管理費	573,063	1,006,117
営業利益	95,701	267,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	278	1,209
為替差益	1,418	—
投資有価証券売却益	689	60,164
その他	969	6,041
営業外収益合計	3,356	67,415
営業外費用		
支払利息	3,118	10,896
為替差損	—	8,116
投資事業組合運用損	2,883	2,024
投資有価証券評価損	477	20,390
社債発行費償却	—	931
持分法による投資損失	—	10,016
その他	33	1,523
営業外費用合計	6,512	53,900
経常利益	92,545	280,851
特別利益		
関係会社株式売却益	83,291	174,772
新株予約権戻入益	131	—
持分変動利益	69,499	96,070
特別利益合計	152,922	270,843
特別損失		
関係会社株式売却損	18,765	—
段階取得に係る差損	—	47,659
その他	—	1,486
特別損失合計	18,765	49,145
税金等調整前四半期純利益	226,702	502,548
法人税、住民税及び事業税	25,198	152,954
法人税等調整額	△48,754	53,122
法人税等合計	△23,555	206,077
四半期純利益	250,258	296,471
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,677	300,533
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5,418	△4,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,350	△34,947
その他の包括利益合計	52,350	△34,947
四半期包括利益	302,609	261,524
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,028	265,585
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,418	△4,061

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エターメント株式会社は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社リバリュは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、グランドデザイン株式会社は、当社グループの持分比率が低下したため、連結子会社から除外し、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としておりましたが、第2四半期連結会計期間において、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社デジファン及び株式会社スマートソーシングは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としておりましたグランドデザイン株式会社は、第2四半期連結会計期間において、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等(株式会社スマートソーシング)

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社スマートソーシング及びエターメント株式会社が合併することを決議し、平成28年6月27日に合併契約を締結いたしました。効力発生日は、平成28年7月1日であります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

①結合企業

企業の名称 株式会社スマートソーシング(当社65%出資の連結子会社)

事業の内容 インターネットメディア事業、クラウドソーシング事業及びコマース事業

②被結合企業

企業の名称 エターメント株式会社(当社79%出資の連結子会社)

事業の内容 タテンポガイド事業

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社スマートソーシングを存続会社とし、エターメント株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社スマートソーシング

(5) その他取引の概要に関する事項

エターメント社が有するIT商品力、システム開発力と、スマートソーシング社が持つ営業力、サポート力を一体化させることを目的に、この程、両社を合併することといたしました。これにより、事業基盤の拡充およびビジネスシナジー効果をより高め、収益性および効率性の向上を図ることを目的として、当該子会社間の合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

共通支配下の取引等(株式会社NETSEA)

当社は、平成28年7月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社NETSEA及び株式会社リバリューが合併することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

①結合企業

企業の名称 株式会社NETSEA(当社100%出資の連結子会社)

事業の内容 BtoBマーケットプレイス事業

②被結合企業

企業の名称 株式会社リバリュー(当社100%出資の連結子会社)

事業の内容 アセットリクイデーション事業

(2) 企業結合日

平成28年9月30日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社NETSEAを存続会社とし、株式会社リバリューを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社リバリュー(仮称)

(5) その他取引の概要に関する事項

オークファングループのマーケットプレイス事業を営む株式会社NETSEAおよび株式会社リバリューを一体化させ最大限の事業シナジーを図ることを目的として、当該子会社間の合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をする予定です。